

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業実績及び効果検証

令和3年度からの繰越事業												
No	交付対象事業の名称	事業の概要	所管	総事業費 (千円)	補助対象事業費 (千円)	交付対象経費		国庫補助額	補助対象外経費	事業 始期	事業 終期	効果・評価 ①成果(具体的な数値等) ②検証(評価)
						交付対象 経費	その他					
1	プレミアム付商品券事業	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により落ち込んだ消費を喚起するため、商品券を発行し消費活動を促す。1シート1万円で、プレミアム分として10%(1,000円)を補助した商品券を発行。また、デジタル化・非接触対応の推進を図るため、電子商品券も発行。	商工課	37,000	37,000	37,000				R4.3	R5.3	①・紙:27,345セット・電子:6,635セット 販売 ②住民等の消費を促すことで地域経済を活性化し、物価高騰の影響を受ける事業者を支援するとともに、電子商品券を取り入れることで、非接触やキャッシュレスの決済の普及に努めた。
2	新事業チャレンジ応援補助金事業	ウィズコロナ・ポストコロナ時代の経済社会の変化に対応するため新分野展開、事業・業種転換、事業再編又は規模拡大など事業再構築を行う中小事業者を支援。	商工課	3,000	3,000	3,000				R4.3	R5.3	①補助件数:11件 ②コロナ禍を乗り越えるために既存事業に加えて、新たな分野に挑戦する事業者の支援を図った。
3	月次支援金事業	まん延防止等重点措置に伴う飲食店の休業、時短営業、外出自粛等の要請の影響により、売上が減少し、国、県の支援金制度に該当しない中小法人及び個人事業者に支援金を給付。	商工課	1,000	1,000	1,000				R4.3	R5.3	①支援事業者数:24件 ②まん延防止等重点措置に伴う飲食店の休業、時短営業により影響を受けたが、国や県の支援金に該当しない事業者の支援を行った。
4	公共施設予約システム構築事業	公共施設予約システムを構築・導入し、オンラインによる施設予約手続を行うことで、三密の回避を図るとともに、利用料金のキャッシュレス化も行うことで非接触化を図る。	情報政策課	2,000	2,000	2,000				R4.9	R5.3	①システム構築。(利用可能施設:62施設、利用者登録数:約500人) ②オンライン予約が可能な施設予約システムを構築し、新型コロナ対策として接触を避ける市民の利便性向上につながった。
5	ICTを活用した新たな学びの提供事業	新型コロナウイルス感染症の影響による小・中学校の校外学習の交流等が制限されている現状がある。ICTを活用した新しい学びを提供し、校外学習・他校との交流等が困難な状況でも学習・交流ができる環境を整える。	学校教育課	2,000	2,000	2,000				R4.3	R5.3	①VRゴーグル14台購入、360°カメラ8台購入 ※市内中学校8校へ貸出 ②新しい学びを提供することで、最新技術に触れ、防災教育などVR技術による体験・学習の実施が図られた。
6	高齢者外出支援チケット	新型コロナウイルス感染症による外出自粛等により体を動かすことが減少している。高齢者の通院、買い物等の必要な外出を支援。健康維持を図るとともに、市内公共交通事業者の経営支援にも寄与するため交通機関全般で使用できるチケットを配布。	高齢福祉課	20,000	20,000	20,000				R4.6	R5.3	①対象者9,053人、うち申請者4,979人 ②高齢者が外出するきっかけとなり、公共交通機関を利用して、買い物や通院等の外出支援ができた。
合計				65,000	65,000	65,000	0	0	0			

令和4年度実施事業												
No	交付対象事業の名称	事業の概要	所管	総事業費 (千円)	補助対象事業費 (千円)	交付対象経費		国庫補助額	補助対象外経費	事業 始期	事業 終期	効果・評価 ①成果(具体的な数値等) ②検証(評価)
						交付対象 経費	その他					
1	市内周遊ツアー事業	新型コロナワクチン接種普及による国内旅行の回復を見越し、観光客を市内周遊へと誘引することで、域内消費の活性化につなげるため、観光バスを活用した市内周遊ツアー商品を造成・販売する。影響が特に大きい事業者を積極的に行程に組み込み消費促進につなげる。	観光交流課	2,846	2,846	2,846				R4.4	R5.3	①・補助件数:1件(社) ・旅行代金補助人数:460名 ②6月、9月、2月、3月に周遊ツアーを行い、消費促進につなげることができた。
2	スポーツ合宿助成金事業	コロナ禍で落ち込んだ宿泊客の増加を図るため、スポーツ合宿の誘致を推進し、宿泊を伴う合宿を行う学生等の団体に対し、その費用を助成する。	観光交流課	1,200	1,200	1,200				R4.4	R5.3	①助成宿泊数:延べ宿泊数1,004 利用数:20団体 ②スポーツ合宿の誘致を推進し、合宿を行う学生等の団体に対し費用を助成を行った。
3	観光パンフレットリニューアル	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により落ち込んだ国内外における観光誘客の促進を図るために、SNS等を活用した観光パンフレット及び観光PR動画を作成し、恵那市の多彩な魅力を発信する。	観光交流課	7,447	7,447	7,447				R4.4	R5.1	①観光パンフレット(5言語)、PR動画作成 ②アフターコロナを見据え、国内の各種観光展でのPR資料として使用、アジア圏のインバウンド獲得のため、パンフレット展示や商談会等においても活用し周知することができた。
4	アウトドアレジャー品質向上費補助金・人材育成	市全体へのアウトドアレジャー普及促進を図るため、市内アウトドア事業者と連携して品質及びサービスの向上、人材育成、プロモーション活動等に取組む。新型コロナウイルス感染症拡大により落ち込んだ観光誘客の拡大につなげるとともに、外貨獲得及び地域活性化を図る。	観光交流課	2,152	2,152	2,152				R4.4	R5.3	①・アウトドアレジャー品質向上補助金 補助件数:5件 ・アウトドアレジャー人材育成事業 補助件数:2件 ②市内アウトドア事業者と連携し、アウトドアレジャーの普及促進及び観光誘客の拡大に繋がるような事業支援を実施した。
6	宿泊誘引観光コンテンツ充実事業	コロナ禍で低迷する宿泊業を支援するため、宿泊を誘引するコンテンツを造成。宿泊施設と連携した宿泊セットプランを作り、参加者へのモニタリングを実施する。	観光交流課	1,500	1,500	1,500				R4.4	R5.3	①恵那峡公園イルミネーション装飾実施 ②冬の閑散期に、夜間屋外コンテンツを造成したこと新たな観光スポットとなり、冬の誘客に繋がった。

No	交付対象事業の名称	事業の概要	所管	総事業費 (千円)	補助対象事業費 (千円)		国庫補助額	補助対象外 経費	事業 初期	事業 終期	効果・評価 ①成果(具体的な数値等) ②検証(評価)
					交付対象 経費	その他					
7	宿泊施設サービス向上事業	宿泊施設のアフターコロナの新旅行様式への対応、及び宿泊率向上のために取り組む施設整備事業。	観光交流課	1,902	1,902	1,902			R4.4	R5.3	①補助件数:6件 ②アフターコロナを見据えた旅行への対応や宿泊率向上のための整備を補助し、事業者支援を行った。
8	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金負担金	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による緊急事態措置・まん延防止時、休業・時短営業に協力する事業者に対し、感染拡大防止協力金を支給する。	商工課	24,502	24,502	24,502			R4.4	R5.3	①②岐阜県に申請があった分に対して市が負担金を支払う事で、間接的に事業者の支援を図った。
9	コロナ感染症感染拡大防止協力金不支給への補助金	新型コロナウイルス感染症拡大の影響によるまん延防止措置要請に際し、休業・時短営業に協力した市指定管理施設等に対し協力金を支給する。	観光交流課	3,570	3,570	3,570			R4.6	R4.8	①支援事業者件数:1件 ※対象事業者1事業者のみ ②休業・時短営業に協力した市指定管理施設等に協力金を支給した。
10	恵那市ITスキル向上事業委託	コロナ禍で機運の高まる市民のデジタル活用能力向上とDX人材の育成を目的に、年間を通じて希望する市民や市内事業所向けに最先端で実践的なICTスキルの口座をオンラインで提供する。デジタル講座での学びを通じて市全体でDXを推進し、地域の活性化を目指す。	情報政策課	8,633	8,380	8,380		253	R4.7	R5.3	①申込者数 (個人144人、行政77人、企業120人 計341人) ②新型コロナウイルスによる様々な社会的影響に対し、オンラインで学ぶ機会を提供し、個々のスキルアップを図ると共に、市全体でDXを推進する取り組みを行った。
11	デジタル田園都市国家構想推進交付金	市内の魅力的な観光資源を活かすため、来訪者の人流解析等を行う。効果的にデジタル広告を打つことで認知度の向上や、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により落ち込んだ来訪者の増加を促し、地域活性化に繋げる。	観光交流課 情報政策課	32,800	13,120	13,120	16,400	3,280	R4.7	R5.3	①広告配信により3つのイベント(みのりの祭り、り、WRG、全国山城サミット)とも来訪人流割合は上昇。 ②観光機運による季節的なイベントやレジャー訴求を近郊に実施することで、来訪率の向上が見られるため、来訪の目的とコンテンツの明確化が重要。
12	日帰り入浴割引キャンペーン事業	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により落ち込んだ消費を喚起するため、日帰り入浴施設割引キャンペーンを実施し、市民の心身の健康増進を図るとともに域内消費を生み出し観光事業者を支援する。	観光交流課	9,347	9,347	9,347			R4.8	R5.3	①利用件数:31,157件 ②令和4年8月から令和5年3月まで実施。 市民の健康促進を図り、消費を生み出すことで事業者支援を行うことができた。
13	市内周遊団体ツアー事業	新型コロナウイルス感染症はワクチン接種の普及促進により重症化率が減少し、国内旅行については徐々に回復の傾向が見られる。このような情勢を踏まえ市内観光バスや明知鉄道等を利用した市内周遊ツアーを実施し、観光誘客及び域内消費の活性化を図る。	観光交流課	7,331	7,331	7,331			R4.8	R5.3	①ツアー実施件数:4件 ②国内旅行が回復傾向にあるなかで、市外から恵那市への誘客を図り市内消費へつなげることができた。
14	交通事業者支援事業補助金	コロナ禍において原油価格の高騰により影響を受けている地域公共交通事業者に対し、燃料価格上昇相当分を支援する。	交通政策課	1,755	1,755	1,755			R4.8	R5.3	①給付金:1件 ※対象支援事業者:1件 ②原油価格高騰により影響を受けている交通事業者の公共交通の維持確保支援を図った。
15	こども園教育・保育推進事業	コロナ禍において食料費高騰の影響を受ける保護者に対し、週1日を恵那産の食材を使用又は市内事業者から調達を行う「エーナ給食の日」とし、公費負担とする。これまでと同じ安心で安全かつ栄養価の高い給食を提供し、市内事業者への経済対策を実施する。	幼児教育課	7,988	7,988	7,988			R4.9	R5.3	①エーナ給食の日実施率:100% ②物価高騰分により本来給食費が上がるはずの保護者負担額が現状のままとなり、保護者の負担軽減された。また、市内の事業者の事業継続することができた。
16	給食センター維持運営事業	コロナ禍において食料費高騰の影響を受ける保護者に対し、週1日を恵那産の食材を使用又は市内事業者から調達を行う「エーナ給食の日」とし、公費負担とする。これまでと同じ安心で安全かつ栄養価の高い給食を提供し、市内事業者への経済対策を実施する。	給食センター	35,016	35,016	35,016			R4.9	R5.3	①エーナ給食の日実施率:100% ②物価高騰分により本来給食費が上がるはずの保護者負担額が現状のままとなり、保護者の負担軽減された。また、市内の事業者の事業継続することができた。
17	EC活用促進事業	コロナ禍における原油価格・物価高騰等により影響を受けている市内事業所に対し、稼ぐ力の向上のため成長を続けるEC市場の活用及び新規参入を促進し販路拡大を支援する。	商工課	5,369	5,369	5,369			R4.7	R5.3	①支援件数:2件 ②コロナ禍においてECに力を入れて、販路を拡大したい事業者に対して支援を図った。
19	プレミアム付商品券	落ち込んだ消費を喚起するため、商品券を発行し消費活動を促す。コロナ禍において原油価格・物価高騰において影響を受ける市民及び事業者に対して、当初の規模を拡大し、プレミアム率15%を補助した電子商品券10,000シート(販売価格10,000円)を追加販売する。	商工課	18,679	18,679	18,679			R4.7	R5.3	①・紙:27,345セット・電子:6,635セット 販売 ②住民等の消費を促すことで地域経済を活性化し、物価高騰の影響を受ける事業者を支援するとともに、電子商品券を取り入れることで、非接触やキャッシュレスの決済の普及に努めた。
23	粗飼料価格高騰対策補助事業	コロナ禍において輸入畜産飼料等の高騰により、影響を受ける国の飼料価格安定制度のない粗飼料を利用する酪農及び和牛の生産農業者の飼料購入費に対し、支援する。	農政課 (畜産センター)	4,683	4,683	4,683			R4.7	R5.3	①補助件数:18件 ②生産コストが増大した酪農及び和牛の生産農業者に給付金を支給することで経営継続支援を図った。
24	子育て世帯物価高騰対策事業	コロナ禍における物価高騰の影響緩和のため、子育て世帯(18歳までの子どもがいる世帯)へ子ども1人あたり11,000円の地域商品券を支給する。	子育て支援課	77,623	77,623	77,623			R4.10	R5.3	①支給児童数:6,731人(3,723世帯) ②子育て世帯に対して地域商品券を支給し、物価高騰等による生活への影響緩和を図った。
25	基幹交通対策事業	新型コロナウイルス感染拡大の対策として、自主運行バスに空気清浄機能のついた車両を購入する。コロナ禍においても、市民が安心安全に移動することができるよう感染防止対策を施したサービスを提供する。	交通政策課	3,591	3,591	3,591			R4.10	R5.3	①空気清浄機能のある1車両を購入 ②コロナ禍でも、安心してバス利用できる環境を整えたサービス提供を図った。

No	交付対象事業の名称	事業の概要	所管	総事業費 (千円)	補助対象事 業費 (千円)	交付対象 経費		国庫補助額	補助対象外 経費	事業 始期	事業 終期	効果・評価 ①成果(具体的な数値等) ②検証(評価)
							その他					
26	地域公共交通経営安定化事業	新型コロナウイルス感染症及び原油価格の高騰により影響を受けている交通事業者の経営基盤の安定を図るため、事業拡大、デジタル技術の導入、感染防止対策の強化に要する経費に対して補助を行う。	交通政策課	7,602	7,602	7,602				R4.10	R5.3	①補助件数:3件 ②コロナ禍と燃料高騰の影響を受けている交通事業者が、新たな日常生活を見据えて、経営安定を図るための取組みに対して、必要経費の支援を図った。
27	障害サービス事業所物価高騰対策事業	新型コロナウイルス感染症対策として、原油価格・物価高騰による影響を緩和するため、障害福祉サービス事業所に対して支援を行う。	社会福祉課	3,000	3,000	3,000				R4.10	R5.3	①助成件数:23件 ②障がい福祉サービス等事業所に対して支援金を交付し、原油価格・物価高騰による影響の緩和を図った。
28	高齢者福祉施設等物価高騰対策事業	新型コロナウイルス感染症対策として、原油価格・物価高騰による影響を緩和するため高齢者福祉施設(介護事業所)に対して支援を行う。	高齢福祉課	15,550	15,550	15,550				R4.10	R5.3	①助成件数:122件 ②高齢者福祉施設(介護事業所)に対して支援金を交付し、原油価格・物価高騰による影響の緩和を図った。
29	子育て支援事業所物価高騰対策事業	新型コロナウイルス感染症対策として、原油価格・物価高騰による影響を緩和するため子育て支援施設(障がい児通所事業所)に対して支援を行う。	子育て支援課	800	800	800				R4.10	R5.3	①助成件数:8件 ②障がい福祉サービス等事業所に対して支援金を交付し、原油価格・物価高騰による影響の緩和を図った。
30	小規模企業者物価高騰対策事業	新型コロナウイルス感染症対策として、原油価格等の高騰による影響を受ける市内の小規模企業者に対し、負担軽減と事業継続を目的とした支援を行う。	商工課	4,850	4,850	4,850				R4.10	R4.12	①支援件数:62件 ②コロナ禍等による原油価格高騰に影響の受ける事業者に対して、電気、ガス、ガソリン代等のエネルギー関連経費の負担を軽減するための支援を行った。
31	地域公共交通の原油価格・物価高騰対策事業	新型コロナウイルス感染症対策として、原油価格の高騰により影響を受けている交通事業者に対し、燃料価格上昇相当分を支援する。	交通政策課	1,575	361	361		1,214		R4.12	R5.3	①給付金:1件 ②原油価格高騰により影響を受けている交通事業者の公共交通の維持確保支援を図った。
32	保育所等物価高騰支援事業	新型コロナウイルス感染症対策として、光熱水費や物価等の値上げによる影響を受ける市内の私立保育所等に対し、負担軽減と運営維持を目的とした支援を行う。	幼児教育課	275	275	275				R4.12	R5.3	①支援件数:4園 ②光熱水費や物価等の値上げによる影響を受ける市内の私立保育所等に対し、負担軽減と運営維持を目的とした支援を行った。
33	幼稚園物価高騰支援事業	新型コロナウイルス感染症対策として、光熱水費や物価等の値上げによる影響を受ける市内の私立幼稚園に対し、負担軽減と運営維持を目的とした支援を行う。	幼児教育課	100	100	100				R4.12	R5.3	①支援件数:1園 ※対象園数:1園 ②光熱水費や物価等の値上げによる影響を受ける市内の私立幼稚園に対し、負担軽減と運営維持を目的とした支援を行った。
34	恵那峡ハーフマラソン大会・日本大正村クロスカントリー感染症対策事業	コロナ禍の中で、恵那峡ハーフマラソン大会及び日本大正村クロスカントリーを開催するにあたり、必要な新型コロナウイルス感染症対策を行う。	スポーツ課	2,121	2,121	2,121				R4.12	R5.3	①密回避のためのゼッケンを配布し、当日受付の密回避を行うことができた。 ②コロナ禍において、密対策を講じた上で、両大会を開催することができた。ランナー、スタッフとも大会を通じた感染者はなく、無事大会を終えることができた。
37	住宅用エネルギーシステム設置事業	コロナ禍における電気料金の高騰の影響を緩和するため、住宅に住宅用エネルギーシステムを設置する経費の支援。	環境課	13,238	4,446	4,446		8,792		R4.7	R5.3	①補助件数:60件 (太陽光発電:9件、蓄電池:2件、自動車充電機:7件、太陽熱温水:2件) ②家庭での電気使用量の抑制のため、太陽光発電システムや蓄電池などの導入を支援した。
38	発熱外来・感染症対応施設整備事業	新型コロナ感染症の流行による病院内にウイルスを持ち込まない対策を行うため、発熱外来を行う上で分室を設置する経費、並びに病院内空気環境の清浄を行う機器を設置する経費に活用する。	上矢作病院	2,739	2,739	2,739				R4.12	R5.3	①施設整備対応件数:536件(令和5年4月～12月) ②新型コロナ感染症によるウイルスを病院内に持ち込まない対策を行うため分室を設置。現在まで、病院内における感染を食い止めている。また、空気清浄機も一定の効果をもたらしている。
39	医療機関等物価高騰支援事業	新型コロナウイルス感染症及び世界情勢等の影響による物価高騰により、医療機関等では光熱水費等の上昇による影響を受けている。そのため、安定的な医療提供を担保するため、経済支援をする。	地域医療課	19,791	19,491	19,491		300		R4.12	R5.3	①支援機関数:62機関(医療機関等) ②保険医療機関等(内科、歯科、薬局)に対して支援金を交付し、原油価格・物価高騰による影響の緩和を図った。
40	小中学校の給食費支援	コロナ過及び物価高騰により、保護者の負担軽減するため、小中学校の児童生徒の令和5年1月から3月分の給食費を全額支援する。	給食センター	50,958	50,958	50,958				R5.1	R5.3	①支援給食数:小学生113,139食、中学生:57,408食 ②小中学校の児童生徒の給食費を全額支援し、1月から3月までの保護者の給食費の支払いがなくなり、負担の軽減となった。
41	公立こども園の給食費支援	コロナ過及び物価高騰による保護者負担を軽減するため、市内園児の給食費をR5年1月～3月末日まで全額支援する。	幼児教育課	10,415	10,415	10,415				R5.1	R5.3	①支援対象者数:802人 (1号認定103人、2号認定495人、3号認定204人) ②市内在住のこども園、私立保育園に通う園児を持つ保護者に対して負担軽減を図った。(口座振替停止)
42	私立保育園・幼稚園の給食費支援	コロナ禍において物価高騰による影響を受けている子育て世帯(保護者など)の負担を軽減するため、市内園児の給食費をR5年1月～3月末日まで全額支援する。	幼児教育課	2,781	2,781	2,781				R5.1	R5.3	①支援対象者数:229人 (保育園:94人、幼稚園:135人) ②市内在住の私立保育園、幼稚園等に通う園児を持つ保護者に対して負担軽減を図った。(園の徴収を停止し、市から補助金として支援)

No	交付対象事業の名称	事業の概要	所管	総事業費 (千円)	補助対象事業費 (千円)		国庫補助額	補助対象外 経費	事業 始期	事業 終期	効果・評価 ①成果(具体的な数値等) ②検証(評価)
					交付対象 経費	その他					
43	特別支援学校(小・中)等の給食費支援	コロナ過及び物価高騰により、保護者の負担軽減するため、特別支援学校及び私立小中学校の児童生徒の令和5年1月分から3月分の給食費を全額支援する。	給食センター	1,272	1,047	1,047		225	R5.1	R5.3	①給食費補助金支援件数:92件 ②恵那市内の給食を喫食しない児童生徒及び恵那市内の小中学校以外の児童生徒に対し、市内の児童生徒と同様給食費の補助を行い、保護者の負担軽減となった。
44	新型コロナウイルス感染対策資機材購入事業	コロナ禍における救助活動(患者搬送など)の際に、感染疑いのある患者からの二次感染対策・遅延のない搬送など、安全・迅速・確実に行うために感染対策資機材等を購入し、救急医療の高度化を推進し市民の救命率の向上に寄与に繋げる。	消防本部総務課	3,806	3,806	3,806			R4.12	R5.3	①②備品購入し全署に配布し救急出動で使用している。
45	小規模企業者エネルギー関連経費高騰対策支援事業	新型コロナウイルス感染症対策として、原油価格等の高騰による影響を受ける市内の小規模企業者に対し、負担軽減と事業継続を目的とした支援を行う。	商工課	3,173	3,173	3,173			R4.10	R4.12	①支援事業者数:72件 ②コロナ禍等による原油価格高騰に影響の受ける事業者に対して、電気、ガス、ガソリン代等のエネルギー関連経費の負担を軽減するための支援を行った。
46	福祉センター管理運営事業	新型コロナウイルス感染症対策として、光熱水費の高騰による影響を受ける市内の福祉センターに対し、負担軽減と運営維持を目的とした支援を行う。	社会福祉課	8,334	8,334	8,334			R5.3	R5.3	①補助件数:1件 ②市内福祉センターに対して支援金を交付し、原油価格・物価高騰による影響の緩和を図った。
47	山岡健康増進センター管理運営事業	新型コロナウイルス感染症対策として、光熱水費の高騰による影響を受ける市内の健康増進施設に対し、負担軽減と運営維持を目的とした支援を行う。	健康推進課	3,000	3,000	3,000			R5.3	R5.3	①補助件数:1件 ②健康増進センターに対して支援金を交付し、原油価格・物価高騰による影響の緩和を図った。
48	高齢者外出支援チケット	新型コロナウイルス感染症による外出自粛等により体を動かすことが減少している。高齢者の通院、買い物等の必要な外出を支援。健康維持を図るとともに、市内公共交通事業者の経営支援にも寄与するため交通機関全般で使用できるチケットを配布。	高齢福祉課	※令和5年度事業へ繰越					R5.3	R5.4以降	※令和5年度事業へ繰越
49	プレミアム付商品券(追加)	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により落ち込んだ消費を喚起するため、商品券を発行し消費活動を促す。1シート1万円で、プレミアム分として10%(1,000円)を補助した商品券を発行。また、デジタル化・非接触対応の推進を図るため、電子商品券も発行。	商工課	※令和5年度事業へ繰越					R5.3	R5.4以降	※令和5年度事業へ繰越
合計				413,314	382,850	382,850	0	16,400	14,064		